

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

- A 1 次の記述は、無線局の予備免許制度について、電波法（第8条、第9条及び第11条）の規定に沿って述べたものである。
 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、 内の同じ記号は、同じ字句とする。

総務大臣は、無線局の免許の申請について、第7条（申請の審査）の規定により審査した結果、その申請が同条第1項各号又は第2項各号に適合していると認めるときは、申請者に対し、次に掲げる事項を指定して、無線局の予備免許を与える。

- (1) 工事落成の期限
- (2) 電波の型式及び周波数
- (3) 呼出符号（標識符号を含む。）、呼出名称その他の総務省令で定める識別信号
- (4)
- (5) 運用許容時間

総務大臣は、予備免許を受けた者から申請があった場合において、相当と認めるときは、の(1)の期限を延長することができる。

の予備免許を受けた者は、 を変更しようとするときは、あらかじめ総務大臣の許可を受けなければならない。ただし、総務省令で定める軽微な事項については、この限りでない。

のただし書の事項について を変更したときは、遅滞なくその旨を総務大臣に届け出なければならない。

の変更は、 に変更を来すものであってはならず、かつ、第7条第1項第1号又は第2項第1号の技術基準に合致するものでなければならない。

の予備免許を受けた者は、総務大臣の許可を受けて、通信の相手方、通信事項、放送事項、放送区域又は無線設備の設置場所を変更することができる。

の(1)の期限（の規定による期限の延長があったときは、その期限）経過後 以内に第10条（落成後の検査）の規定による工事落成の届出がないときは、総務大臣は、その無線局の免許を拒否しなければならない。

A	B	C	D
1 空中線電力及び空中線の型式	無線設備	周波数、電波の型式又は空中線電力	1 箇月
2 空中線電力及び空中線の型式	工事設計	電波の型式又は周波数	2 週間
3 空中線電力	無線設備	電波の型式又は周波数	1 箇月
4 空中線電力	工事設計	周波数、電波の型式又は空中線電力	2 週間

- A 2 次の記述は、無線局の免許の有効期間について、電波法（第13条）及び電波法施行規則（第7条）の規定に沿って述べたものである。
 内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、 内の同じ記号は、同じ字句とする。

免許の有効期間は、免許の日から起算して を超えない範囲内において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。

の総務省令で定める免許の有効期間は、次に掲げる無線局の種別に従い、それぞれに定めるとおりとする。

- (1) 放送局（臨時目的放送を専ら行うものに限る。） 当該放送の目的を達成するために必要な期間
- (2) 放送試験局
- (3) 放送試験衛星局 2年
- (4) 実験局（総務大臣が公示する周波数、当該周波数の使用が可能な地域及び期間並びに空中線電力の範囲内で開設するもの（「特定実験局」という。）に限る。）
- (5) 実用化試験局
- (6) 電波法第5条（欠格事由）第1項各号に掲げる者が開設するアマチュア局（本邦に永住することを許可された者が開設するものを除く。） 1年
- (7) その他の無線局

A	B	C	D
1 3年	2年	1年	2年
2 3年	3年	当該周波数の使用が可能な期間	1年
3 5年	2年	当該周波数の使用が可能な期間	2年
4 5年	3年	1年	1年

- A 3 次の記述は、無線局に関する情報の公表等について、電波法（第25条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

総務大臣は、無線局の免許又は第27条の18（登録）第1項の登録をしたときは、総務省令で定める無線局を除き、その無線局の免許状又は第27条の22（登録状）第1項の登録状に記載された事項のうち、総務省令で定めるものをインターネットの利用その他の方法により公表する。

の規定により公表する事項のほか、総務大臣は、自己の無線局の□A□をする場合その他総務省令で定める場合に必要とされる□B□に関する調査を行おうとする者の求めに応じ、当該調査を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の無線設備の工事設計その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。

の規定に基づき情報の提供を受けた者は、当該情報を□C□の調査の用に供する目的以外の目的のために□C□してはならない。

A	B	C
1 開設又は周波数の変更	電界強度	利用
2 開設又は周波数の変更	混信又はふくそう	利用し、又は提供
3 開設	電界強度	利用し、又は提供
4 開設	混信又はふくそう	利用

- A 4 次の記述は、受信設備の条件について、電波法（第29条）及び無線設備規則（第24条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

受信設備は、その副次的に発する□A□が、総務省令で定める限度を超えて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。

に規定する副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と□B□の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。ただし、2,400MHz以上2,483.5MHz以下の周波数の電波を使用する□C□であって周波数ホッピング方式を用いるもの等別に定めのあるものを除く。

A	B	C
1 電波又は高周波電流	電氣的常数	特定小電力無線局
2 電波又は高周波電流	利得及び能率	適合表示無線設備
3 電波	電氣的常数	適合表示無線設備
4 電波	利得及び能率	特定小電力無線局

- A 5 次の記述は、人工衛星局の条件について述べたものである。電波法（第36条の2）及び電波法施行規則（第32条の4及び第32条の5）の規定に照らし、誤っているものを1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 人工衛星局の無線設備は、遠隔操作により電波の発射を直ちに停止することのできるものでなければならない。
- 2 人工衛星局は、その無線設備の設置場所を遠隔操作により変更することができるものでなければならない。ただし、対地静止衛星に開設する人工衛星局以外の人工衛星局については、この限りでない。
- 3 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験局を除く。）であって、固定地点の地球局相互間の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- 4 対地静止衛星に開設する人工衛星局（放送衛星局、放送試験衛星局及び一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うもののうち電気通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

- A 6 次の記述は、周波数の許容偏差、占有周波数帯幅及びスプリアス発射の定義について、電波法施行規則（第2条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

「周波数の許容偏差」とは、発射によって占有する周波数帯の中央の周波数の□Aからの許容することができる最大の偏差又は発射の特性周波数の□Bからの許容することができる最大の偏差をいい、百万分率又はヘルツで表す。

「占有周波数帯幅」とは、その上限の周波数を超えて輻射され、及びその下限の周波数未満において輻射される平均電力がそれぞれ与えられた発射によって輻射される全平均電力の□Cに等しい上限及び下限の周波数帯幅をいう。ただし、周波数分割多重方式の場合、テレビジョン伝送の場合等□Cの比率が占有周波数帯幅及び必要周波数帯幅の定義を実際に適用することが困難な場合においては、異なる比率によることができる。

「スプリアス発射」とは、必要周波数帯外における一又は二以上の周波数の電波の発射であって、そのレベルを情報の伝送に影響を与えないで低減することができるものをいい、□Dを含み、帯域外発射を含まないものとする。

A	B	C	D
1 割当周波数	基準周波数	0.5パーセント	高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積
2 割当周波数	基準周波数	1パーセント	高調波発射、低調波発射及び寄生発射
3 基準周波数	割当周波数	0.5パーセント	高調波発射、低調波発射及び寄生発射
4 基準周波数	割当周波数	1パーセント	高調波発射、低調波発射、寄生発射及び相互変調積

- A 7 次の記述は、空中線電力の表示について述べたものである。電波法施行規則（第4条の4）の規定に照らし、誤っているものを1から5までのうちから一つ選べ。ただし、実験局等の送信設備の空中線電力で別に定めのあるものを除く。

- 主搬送波の変調の型式が「A」及び主搬送波を変調する信号の性質が「3」の記号で表される放送局（放送試験局及び放送を行う実用化試験局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を含む。）の送信設備の空中線電力は、搬送波電力（pZ）をもって表示する。
- 主搬送波の変調の型式が「C」及び主搬送波を変調する信号の性質が「3」の記号で表される放送局（放送試験局及び放送を行う実用化試験局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）を含む。）以外の無線局の送信設備の空中線電力は、平均電力（pY）をもって表示する。
- 主搬送波の変調の型式が「F」の記号で表される送信設備の空中線電力は、搬送波電力（pZ）をもって表示する。
- 主搬送波の変調の型式が「G」の記号で表される送信設備の空中線電力は、平均電力（pY）をもって表示する。
- 主搬送波の変調の型式が「P」の記号で表される送信設備の空中線電力は、尖頭電力（pX）をもって表示する。

- A 8 次の記述は、高圧電気に対する安全施設について、電波法施行規則（第22条から第25条まで）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

高圧電気（□Aの電圧300ボルト又は直流の電圧750ボルトを超える電気をいう。以下同じ。）を使用する電動発電機、変圧器、ろ波器、整流器その他の機器は、外部より容易に触れることができないように、絶縁遮へい体又は接地された金属遮へい体の内に収容しなければならない。ただし、□Bのほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

送信設備の各单位装置相互間をつなぐ電線であって高圧電気を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は接地された金属遮へい体の内に収容しなければならない。ただし、□Bのほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。

送信設備の調整盤又は外箱から露出する電線に高圧電気を通ずる場合においては、その電線が絶縁されているときであっても、電気設備に関する技術基準を定める省令（昭和40年通商産業省令第61号）の規定するところに準じて保護しなければならない。

送信設備の空中線、給電線若しくはカウンターポイズであって高圧電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から□C以上のものでなければならない。ただし、次の場合は、この限りでない。

- Cに満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、□D以外の者が出入しない場所にある場合

A	B	C	D
1 交流	取扱者	3.5メートル	関係者
2 交流	関係者	2.5メートル	無線従事者
3 高周波若しくは交流	関係者	3.5メートル	取扱者
4 高周波若しくは交流	無線従事者	2.5メートル	関係者
5 高周波若しくは交流	取扱者	2.5メートル	無線従事者

- A 9 次の記述は、中波放送を行う放送局の送信装置の信号対雑音比について、無線設備規則（第33条の7）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

モノホニック放送を行う場合にあっては、1,000ヘルツの変調周波数により80パーセントの振幅変調をしたとき、□A□以上であること。

ステレオホニック放送を行う場合にあっては、変調周波数が1,000ヘルツである同一の左側信号と右側信号の和信号により80パーセントの振幅変調をしたとき□B□以上であり、かつ、変調周波数が1,000ヘルツの左側信号又は右側信号によりそれぞれ40パーセントの振幅変調をしたとき□C□以上であること。

	A	B	C
1	44デシベル	50デシベル	50デシベル
2	44デシベル	44デシベル	44デシベル
3	50デシベル	50デシベル	44デシベル
4	50デシベル	44デシベル	50デシベル

- A 10 次の記述は、放送局の行う標準テレビジョン放送のうちデジタル放送及び高精細度テレビジョン放送の周波数帯幅等について、標準テレビジョン放送等のうちデジタル放送に関する送信の標準方式（第18条及び第19条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

使用する周波数帯幅は、□A□とする。

搬送波の周波数は、周波数帯幅の中央の周波数とする。

搬送波を変調する信号は、それぞれ次の(1)から(5)までに定めるシンボルから成る13個の□B□セグメント（以下「□B□フレーム」という。）を□C□し、別表第5号に示すガードインターバルの付加を行った信号とし、別表第16号に掲げる方程式によるものとする。

(1) 伝送主シンボル (2) TMCCシンボル (3) SPシンボル (4) CPシンボル (5) ACシンボル

□B□フレームは、その変調波スペクトルが別表第17号に示す配置となるように構成するものとする。

□C□のサンプル周波数は、63分の512MHzとする。

別表第16号に示す有効シンボル期間長は、252マイクロ秒、504マイクロ秒又は1,008マイクロ秒とする。

ガードインターバル比（別表第16号に示すガードインターバル期間長の有効シンボル期間長に対する比率をいう。）は、4分の1、8分の1、16分の1又は32分の1とする。

	A	B	C
1	5.7MHz	TDM	高速フーリエ変換
2	5.7MHz	OFDM	逆高速フーリエ変換
3	6MHz	TDM	逆高速フーリエ変換
4	6MHz	OFDM	高速フーリエ変換

- A 11 次の記述は、主任無線従事者について、電波法（第39条）及び電波法施行規則（第34条の7）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

主任無線従事者は、第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより□A□を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める□B□でなければならない。

無線局の免許人又は登録人（以下「免許人等」という。）は、主任無線従事者を選任したときは、遅滞なく、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任したときも、同様とする。

無線局（総務省令で定めるものを除く。）の免許人等は、の規定によりその選任の届出をした主任無線従事者に、総務省令で定める期間ごとに、□A□に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

の規定により、免許人等は、主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から□C□に□A□に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

免許人等は、の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から□D□に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

	A	B	C	D
1	無線設備の操作の監督	無線従事者の資格を有するもの	3箇月以内	5年以内
2	無線設備の操作の監督	事由に該当しないもの	6箇月以内	3年以内
3	無線局の管理及び運用	無線従事者の資格を有するもの	6箇月以内	5年以内
4	無線局の管理及び運用	事由に該当しないもの	3箇月以内	3年以内

- A 12 次の記述は、無線局の目的外使用の禁止等について、電波法（第52条から第54条まで）の規定に沿って述べたものである。
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

無線局は、免許状に記載された目的又は□A（放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）については放送事項）の範囲を超えて運用してはならない。ただし、次に掲げる通信については、この限りでない。

(1) 遭難通信 (2) 緊急通信 (3) 安全通信 (4) 非常通信 (5) 放送の受信 (6) その他総務省令で定める通信
無線局を運用する場合においては、□B、識別信号、電波の型式及び周波数は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

無線局を運用する場合においては、空中線電力は、次に定めるところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

(1) 免許状又は登録状に□Cであること。

(2) 通信を行うため必要最小のものであること。

無線局は、免許状に記載された□D内でなければ、運用してはならない。ただし、の(1)から(6)までに掲げる通信を行う場合及び総務省令で定める場合は、この限りでない。

A	B	C	D
1 通信の相手方若しくは通信事項	無線設備の設置場所	記載されたものの範囲内	運用許容時間
2 通信の相手方若しくは通信事項	無線設備	記載されたもの	運用義務時間
3 通信事項	無線設備の設置場所	記載されたもの	運用許容時間
4 通信事項	無線設備	記載されたものの範囲内	運用義務時間

- A 13 次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）に規定する無線通信の原則に該当しないものを1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- 2 無線通信は、できる限り短時間に行わなければならない。
- 3 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- 4 無線通信を行うときは、自局の識別信号を付して、その出所を明らかにしなければならない。
- 5 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

- A 14 次の記述は、無線局の免許状及び免許証票に関して述べたものである。電波法（第14条、第21条及び第24条）及び電波法施行規則（第38条）の規定に照らし、誤っているものを1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 総務大臣は、無線局の免許を与えたときは、免許状を交付する。
- 2 無線局に備え付けておかなければならない免許状は、主たる送信装置のある場所（船舶局にあつては通信室内、ラジオゾンデ又はラジオ・ブイの無線局にあつてはその常置場所とする。）の見やすい箇所（自動車に搭載して使用するパーソナル無線にあつては、総務大臣が別に告示する箇所とする。）に掲げておかなければならない。ただし、掲示を困難とするものについては、その掲示を要しない。
- 3 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- 4 免許人は、免許状の記載事項に変更を生じたときは、その免許状を総務大臣に提出し、再交付を受けなければならない。
- 5 陸上移動局、携帯局又は移動する実験局（宇宙物体に開設するものを除く。）簡易無線局（パーソナル無線を除く。）若しくは気象援助局にあつては、その無線設備の常置場所（包括免許に係る特定無線局にあつては、その局の包括免許に係る手続を行う包括免許人の事務所とする。）に免許状を備え付け、かつ、総務大臣が別に告示するところにより、その送信装置のある場所に総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が発給する証票を備え付けなければならない。ただし、電気通信業務を行うことを目的として開設する陸上移動局及び携帯局については、当該証票の備付けを要しない。

- A 15 次の記述は、総務大臣に対する報告について述べたものである。電波法（第80条及び第81条）の規定に照らし、誤っているものを1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 無線局の免許人又は登録人は、遭難通信、緊急通信、安全通信又は非常通信を行ったときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 2 無線局の免許人又は登録人は、電波法又は電波法に基づく命令の規定に違反して運用した無線局を認めたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 3 総務大臣は、無線通信の秩序の維持その他無線局の適正な運用を確保するため必要があると認めるときは、免許人又は登録人に対し、無線局に関し報告を求めることができる。
- 4 無線局の免許人又は登録人は、電波法第74条の2（非常の場合の通信体制の整備）の規定により通信訓練を実施したときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。
- 5 無線局の免許人又は登録人は、無線局が外国において、あらかじめ総務大臣が告示した以外の運用の制限をされたときは、総務省令で定める手続により、総務大臣に報告しなければならない。

- B 1 次に掲げる無線局のうち、電波法（第5条）の規定により、日本の国籍を有しない人又は外国の法人若しくは団体に免許が与えられるものを1、与えられないものを2として解答せよ。

ア 電気通信業務を行うことを目的として開設する無線局

イ 放送をする無線局（電気通信業務を行うことを目的とするもの、受信障害対策中継放送をするもの及び人工衛星局であって、他人の委託により、その放送番組をそのまま送信するものを除く。）

ウ アマチュア無線局

エ 固定局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）

オ 自動車その他の陸上を移動するものに開設し、若しくは携帯して使用するために開設する無線局又はこれらの無線局若しくは携帯して使用するための受信設備と通信を行うために陸上に開設する移動しない無線局（電気通信業務を行うことを目的とするものを除く。）

- B 2 次の記述は、無線電話による試験電波の発射について、無線局運用規則（第39条、第14条、第18条及び別表第4号）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

無線局は、無線機器の試験又は調整のため電波の発射を必要とするときは、発射する前に自局の発射しようとする電波の□アによって聴守し、□イを確かめた後、次の事項を順次送信しなければならない。

- | | |
|-------------|----|
| (1) ただいま試験中 | 3回 |
| (2) こちらは | 1回 |
| (3) 自局の呼出名称 | 3回 |

更に1分間聴守を行い、他の無線局から停止の請求がない場合に限り、「□ウ」の連続及び自局の呼出名称1回を送信しなければならない。この場合において、「□ウ」の連続及び自局の呼出名称の送信は、□エを超えてはならない。

及びの試験又は調整中は、しばしばその電波の周波数により聴守を行い、他の無線局から停止の要求がないかどうかを確かめなければならない。

の規定にかかわらず、□オの無線局にあつては、必要があるときは、□エを超えて「□ウ」の連続及び自局の呼出名称の送信をすることができる。

- | | | | |
|---------------------|----------------------|----------------------|-----------|
| 1 周波数 | 2 他の無線局の通信に混信を与えないこと | 3 20秒間 | 4 試験電波発射中 |
| 5 本日は晴天なり | 6 海上移動業務以外の業務 | 7 海上移動業務 | 8 10秒間 |
| 9 他の無線局が通信を行っていないこと | | 10 周波数及びその他必要と認める周波数 | |

- B 3 次の記述は、無線従事者の免許証について述べたものである。電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第49条から第51条まで）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

ア 無線従事者は、氏名又は本籍地若しくは国籍に変更を生じたときは、申請書に免許証及び氏名又は本籍地若しくは国籍の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出し、免許証の訂正を受けなければならない。

イ 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。

ウ 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に提出しなければならない。

エ 無線従事者は、免許証の再交付を受けた後失った免許証を発見したときは、発見した日から1箇月以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に返納しなければならない。

オ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、免許証の訂正に代えて、新たな免許証の交付をすることができる。

- B 4 次の記述は、空中線電力の許容偏差について述べたものである。無線設備規則（第14条）の規定に照らし、正しいものを1、誤っているものを2として解答せよ。

ア 中波放送を行う放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限5パーセント、下限10パーセントとする。

イ 超短波放送を行う放送局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限10パーセントとする。

ウ 無線呼出局（電気通信業務を行うことを目的として開設するものに限る。）の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限15パーセントとする。

エ 海岸局（時分割多元接続方式により通信を行うものを除く。）の送信設備で26.175MHz以下の周波数の電波を使用するものの空中線電力の許容偏差は、上限10パーセント、下限10パーセントとする。

オ アマチュア局の送信設備の空中線電力の許容偏差は、上限20パーセントとする。

B 5 次の記述は、周波数等の変更について、電波法（第71条）の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、□内の同じ記号は、同じ字句とする。

総務大臣は、□ア 必要があるときは、無線局の □イ に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局（登録局を除く。）の □ウ の指定を変更し、又は登録局の □ウ 若しくは人工衛星局の □エ の変更を □オ ことができる。

- | | | | |
|-------------------------|---------------|----------------|----------------|
| 1 実効 ^{ふく} 輻射電力 | 2 電波の規整その他公益上 | 3 電波の型式若しくは周波数 | 4 無線設備の設置場所 |
| 5 命ずる | 6 運用 | 7 勧告する | 8 周波数若しくは空中線電力 |
| 9 電波の監理上 | 10 目的の遂行 | | |